

小牧市水道事業ビジョン・経営戦略【概要版】

1. 改定の趣旨・計画期間（本編 第1章）

2020年3月に策定した「小牧市水道事業ビジョン・経営戦略」を、新たな環境変化や増大する施設の更新需要に対応し、持続的かつ安定的な水道事業運営を目指すため、改定することとしました。計画期間は、2026（令和8）年度から2035（令和17）年度までの10年間とします。

2. 将来像（本編 第2章）

水道事業の取り巻く環境が厳しくなる中でも、いつでも安全で安心な水道水を安定的に供給し、信頼される水道であり続けるため、前回のビジョンに引き続き、目指すべき方向性を「安全な水で暮らしをささえ、未来へつなぐ小牧の水道」と掲げます。

3. 基本目標（本編 第2章）

目指すべき将来像の実現に向けて、事業の取巻く環境の変化に的確に対応するため、国土交通省の「新水道ビジョン」の理想像である「安全」「強靱」「持続」の3つの観点を基本目標として定めました。

「安全」：安全・安心な水道

「強靱」：災害に強く安定した水道

「持続」：次世代へつなぐ持続可能な水道



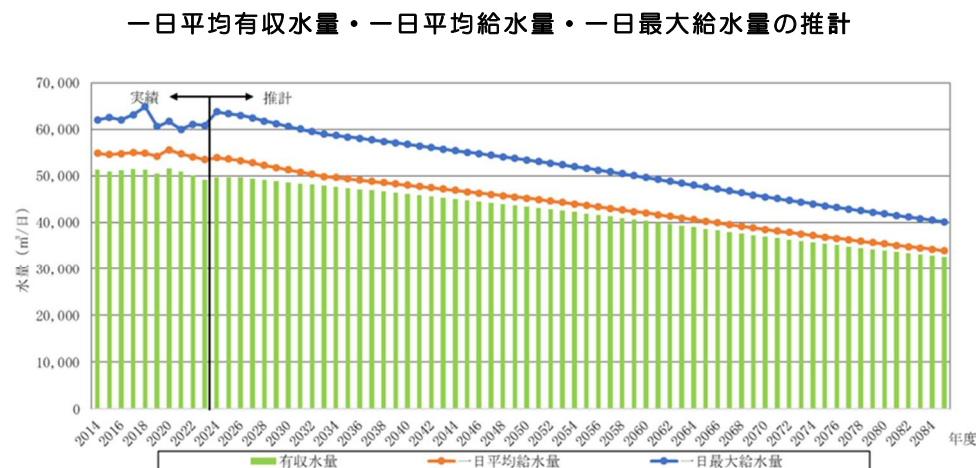
4. 水道事業の概況と今後の事業環境（本編 第3、4章）

（1）給水人口及び水需要の状況

本市の給水人口は、2014（平成26）年度の約15万人をピークに減少傾向が続いており、2085（令和67）年度には約8万人まで減少すると予測されています。

また、1日当たりの給水量についても、緩やかに減少を続け、2085（令和67）年には約3万m³に減少すると推計されます。

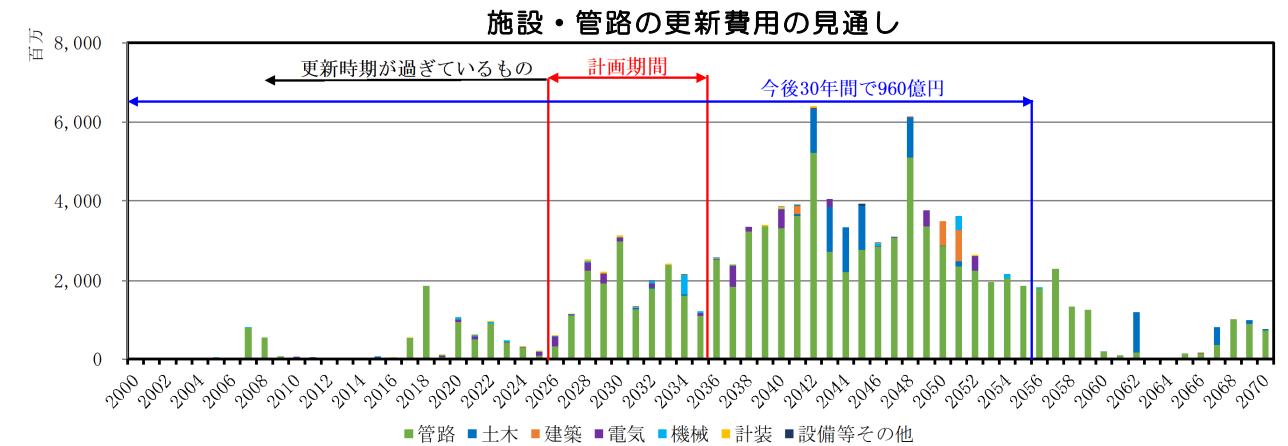
こうした水需要の減少は、給水収益の減少を招き、水道事業の経営に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。



（2）水道施設等の状況

本市の管路は全体で920kmに及び、多くの施設が老朽化を迎えつつあります。浄水施設、配水施設の耐震化率は他の事業体と比較して高い水準にある一方、管路の耐震化率は全体の26%にとどまっています。

また、老朽化した施設や管路を「法定耐用年数」に基づいて更新する場合、すでに更新時期が過ぎているものを含め、今後30年間で960億円以上に費用が必要であると試算されています。



（3）経営の状況

本市の水道事業は収益の大部分を料金収入で賄っています。現行料金は1996（平成8）年度の改定以降維持されており、経常収支比率や料金回収率は100%を上回っているため、経営に必要な経費を料金で賄うことができています。しかし、経常収支比率や料金回収率は減少傾向にあり、経営状況は厳しさを増しています。

さらに今後は、給水人口や給水量の減少に伴う給水収益の減少に加え、施設の老朽化による更新費用の増大が見込まれるため、経営状況は厳しさを増すことが予想されます。

5. 今後の課題（本編 第4章）

現状分析及び今後の事業環境の変化から、今後の課題をまとめると以下のとおりです。

安全

- ・水質検査計画に基づく確実な水質検査
- ・井戸の定期的な点検及び適切な修繕による自己水源の維持
- ・事業経営面、災害時の水源確保を目的とした自己水源の活用
- ・漏水事故を減少・防止するための漏水調査の効率化を目的としたDXの導入

強靱

- ・水需要の減少を見据えた適正な施設規模の検討
- ・老朽化施設の計画的かつ適切な施設更新
- ・災害時の対応強化

持続

- ・収益の確保と経営の効率化
- ・アセットマネジメント手法を用いた中長期的な更新需要と財政収支見通しの検討
- ・職員の技術やノウハウの継承
- ・職員の減少に対する職員の確保方策や民間活用、広域連携などによる対応
- ・市民サービスの向上に向けた取組み

6. 実現方策（本編 第5章）

前回ビジョンを踏まえ3つの基本目標の視点から主な施策を次のとおり設定しました。

	基本施策	主な施策	主な取組
安全	1. 水質管理体制の強化 及び情報公開	①水安全計画の運用 ②水源水質の監視	・水質監視体制とリスク対応の強化 ・水質検査の適切な実施と公表
	2. 安定水源の持続	①自己水源の維持管理の持続	・水源井戸の適正な維持管理
	3. 管路の安全の確保	①漏水防止対策	・計画的、効率的な漏水調査
強靱	4. 施設の適正な維持及び整備	①施設の長寿命化・更新 ②適正な管路更新 ②効率的・効果的な管路整備	・施設、設備の長寿命化の推進 ・計画的な管路更新 ・配水区域の最適化
	5. 危機管理体制の強化	①重要管路の耐震化の推進 ②応急給水・復旧体制の充実 ③市民との連携	・基幹管路の耐震化の推進 ・資機材の整備、地域連携の推進 ・市民への備蓄水確保の周知
持続	6. 財政基盤の強化	①民間活力の導入検討 ②広域化の研究 ③アセットマネジメント手法による適正な資産管理 ④収益の確保と経費の削減	・ウォーターPPPなどの新たな民間活力の導入検討 ・近隣事業体との連携の検討 ・計画的な更新と必要財源の確保 ・財政見通しによる料金改定の検討
	7. 組織力の向上	①技術の継承	・研修等による人材育成 ・技術職員の確保
	8. お客さまサービスの向上	①窓口サービスの向上 ②情報提供の充実	・利便性の高い市民サービスの提供 ・HPや広報紙による情報発信

7. 経営戦略（本編 第6章）

（1）経営目標

経営戦略を策定するにあたり、基本目標をもとに、次世代へつなぐ持続可能な水道を実現するため、事業の健全性維持を目的として、前回 の経営戦略で設定した目標を継続し、以下のとおり設定しました。

単年度純利益の確保：収益的収支における純利益（黒字）を維持

適正料金の確保：料金回収率100%以上を維持

内部留保資金残高の確保：20億円程度を確保

老朽管の更新（耐震化）：20年間の平均で管路更新率1.0%以上を確保

（2）整備費用の見込み

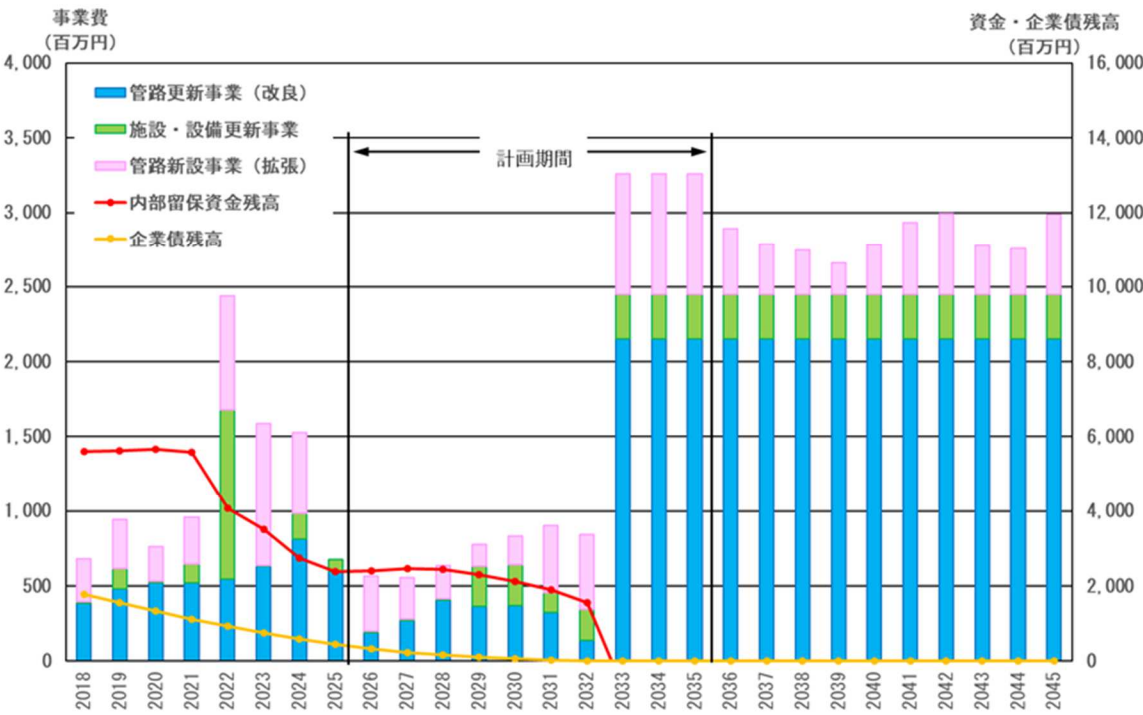
今後20年間の老朽化施設の更新工事と配水区域の最適化工事の実施計画である「施設整備計画」をもとに、整備費用を見込みました。管路の更新基準年が最大100年であることから、管路更新率は1%以上が必要ですが、現体制下での本格的な更新事業の実施は困難であるため、2032（令和14）年度までに官民連携を含む工事実施体制を構築し、2033（令和15）年度から本格的に管路更新事業を開始するものとして、施設整備計画の計画期間の20年平均で管路更新率1%以上とすることを目標として管路更新事業費を見込みました。

（3）財政シミュレーション

今後20年間の整備費用の見込みを反映し、財政シミュレーションを実施しました。シミュレーションの結果、2030（令和12）年度までは資金残高を20億円以上確保できる見通しですが、2031（令和13）年度には資金残高が20億円を下回り、本格的な整備事業が始まる2033（令和15）年度にはマイナスに転じることが予測されます。

以上のことから、料金の値上げや企業債の借り入れなど、資金確保のための方策が必要となります。

財政シミュレーション



（4）目標達成のための取組

- ・ウォーターPPPなどの民間活力の導入や広域化の取組みを検討します。
- ・AIを活用した漏水調査の実施など、事業の効率化を検討します。
- ・人材育成や人材確保により水道技術の継承に努めます。
- ・事業運営に必要な収益の確保と将来の施設更新に向けた内部留保資金残高の確保を念頭に置き、適切な料金設定や企業債の借入れ、国庫補助金の活用など、将来の整備事業本格化に向けた資金確保方策を検討します。

8. 進捗管理（本編 第7章）

定期的に進捗管理と評価を行い、着実な推進に努めます。本計画は、計画期間を10年間としています。社会・経済情勢の変化を踏まえ、5年程度の期間で必要に応じて随時見直しを行います。

